

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・償却原価法を実施している。

その他の債権(時価のあるもの)・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
投資有価証券の50,000,000円は満期保有目的、残りの20,000,000円はその他有価証券

(2) 貯蔵品の範囲について

給食材料、福祉用具販売品・・・原価法により期末棚卸額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

車輛運搬具・什器備品・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金		350,000		350,000
国債	99,860,000	490,000	30,132,000	70,218,000
普通預金	350,000		350,000	0
小計	100,210,000	840,000	30,482,000	70,568,000
特定資産				
退職積立預け金	35,412,100	2,695,440		38,107,540
小計	35,412,100	2,695,440	0	38,107,540
合計	135,622,100	3,535,440	30,482,000	108,675,540

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	350,000	350,000	0	
国債	70,218,000	69,650,000	568,000	
普通預金	0	0		
小計	70,568,000	70,000,000	568,000	0
特定資産				
退職積立預け金	38,107,540	0		(38,107,540)
小計	38,107,540	0		(38,107,540)
合計	108,675,540	70,000,000	568,000	(38,107,540)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,294,735	1,074,165	7,220,570
建 物 付 属 設 備	6,148,435	1,312,806	4,835,629
車 輛 運 搬 具	19,264,310	16,459,457	2,804,853
什 器 備 品	9,109,915	5,375,992	3,733,923
ソ フ ト ウ ェ ア	3,459,225	2,981,825	477,400
合 計	46,276,620	27,204,245	19,072,375

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。